

委員会視察記録

委員会名	危機管理くらし環境委員会			
期 間	令和4年10月18日～20日			
参加者	委員長	伴 卓	副委員長	小沼 秀朗
	副委員長	加藤 元章	委 員	和田 篤夫
	委 員	宮沢 正美	委 員	佐野 愛子
	委 員	河原崎 聖	委 員	盛月 寿美
	委 員	伊藤 和子		
	委 員	鈴木 節子		
視察先	1 国土交通省中国地方整備局高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所、川辺復興プロジェクトあるく（岡山県倉敷市） 2 NPO法人尾道空き家再生プロジェクト（広島県尾道市） 3 今治市クリーンセンター「バリクリーン」（愛媛県今治市） 4 愛媛大学松山防災リーダー育成センター（愛媛県松山市）			

視察の概要

10月18日（火）

■ 国土交通省中国地方整備局高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所、川辺復興プロジェクトあるく

<概要>

国土交通省中国地方整備局高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所は、平成30年西日本豪雨災害による高梁川水系小田川やその支川の堤防決壊で発生した甚大な被害を早期復旧するために開設され、真備緊急治水対策プロジェクトにより再び災害が起こることがないようにソフト・ハードの両面から地域の復旧と復興に取り組んでいる。



また、川辺復興プロジェクトあるくは、西日本豪雨災害の経験を教訓に被災住民主体の復興と地域防災の取組として、安心して暮らすことができるまちづくり、災害に強い絆づくりを目指して活動している。

<主な質疑応答>

Q 事業費はどれくらいか。

A 激甚災害対策特別緊急事業で332億円。全体で500億円。

10月19日（水）

■ NPO法人尾道空き家再生プロジェクト

<概要>

NPO法人尾道空き家再生プロジェクトは、まちの空洞化と高齢化により増加する空き家を建築的価値、一意性、景観の観点から再生し、新たな活用を模索して尾道らしいまちづくりに取り組んでいる。

17年前から活動を始め、不動産市場に出ない戦前の古い空き家等の再生のほかイベント開催による異業種交流など、傾斜地のまち尾道の魅力を発信し定住促進につなげている。



<主な質疑応答>

Q 法人活動の収入源は。

A 店舗等の物件賃料もあるが、主にゲストハウスの宿泊料による。学生、外国人の滞在が最近伸びており4割を占める。

■ 今治市クリーンセンター「バリクリーン」

<概要>

今治市クリーンセンター（愛称：バリクリーン）は、平成17年の市町村合併により新たなゴミ処理施設として計画され、ごみ処理施設自体の強靱さ、停電時のごみ処理発電能力の観点から災害時の避難所としての活用を考えて建設された。

当初は建設予定地の決定が難航したが、学識経験者の意見聴取や地域住民への説明を行い、循環型社会の実現に向けた設備及び環境啓発の取組並びに防災拠点機能を備えた21世紀のごみ処理施設（今治モデル）として地域住民に受け入れられている。



<主な質疑応答>

Q 災害時の収容人数320人の根拠と避難者の対象エリアは決めているか。

A 段ボールパーテーションを並べた広さから算出。エリアは指定していない。

Q 災害時に車中泊する場合の駐車場の確保は。

A 旧施設の跡地の駐車場（300台）と市営住宅の跡地の活用を考えている。

Q 災害ゴミの受入れは可能か。

A 市が仮置き場を決めて立ち上げる。当センターでは受入れしない。

Q 防災訓練の実施状況は。

A 地区訓練（年2回）、避難訓練（年1回）。課題は南海トラフ巨大地震等の大災害時に人が押し寄せたときの対応。

Q 当センターの災害備蓄品等の啓発は。

A 地元NPO、委託業者、当センターの3者協定により実施。災害時に多くの人に行き渡るよう家庭からも持込みを依頼。

10月20日（木）

■ 愛媛大学松山防災リーダー育成センター ＜概要＞

松山市では平成30年7月豪雨をきっかけに、全ての市民に防災教育を行い様々な世代や職域に防災リーダーを育成するため、令和元年5月に産官学民が連携し切れ目のない全世代型防災リーダー育成プログラムに取り組んでいる。



令和元年10月に愛媛大学防災情報研究センター内に松山防災リーダー育成センターを設置し、松山市防災教育推進協議会での意見を基に小学校5年生から高校生で結成するジュニア防災リーダークラブ、大学生防災士で結成する防災リーダークラブ、センターが独自に認定する防災エデュケーターなど防災リーダーを育成するプログラムを幅広く実践し、小中学生や教員、自主防災組織や防災士、企業や福祉施設など様々な世代や職域に応じた防災教育プログラムを開発・実践している。

＜主な質疑応答＞

- Q 大学生防災士が実際に被災現場で活動した実績はあるか。
- A 熊本地震や西日本豪雨災害で現地ボランティアとして活動した。その経験を基に活動の心構えや備えについてハンドブックを作成し配布した。
- Q 小中学生も現場で防災について学んでいるが、教員に向けた研修は。
- A 学校防災エデュケーターとして管理職を中心に1名は任命するように依頼している。研修については市教育委員会と連携して実施している。
- Q 大学生を対象とした学生防災リーダーの地元就職率はどれくらいか。
- A 学生防災リーダークラブは、地域を知って・人とつながり・地元勤めってもらうことをコンセプトにしている。地元企業のインターンシップ（販促や防災グッズの企画）によりマッチングを行い就職を支援している。愛媛大学全体の地元就職率より10ポイント高い。
- Q 本県にも防災士制度があるが、年月がたつと忘れてしまったりする。戦力であり続けるための学習の場をどのように設定しているのか。
- A 防災士は災害時にいかに活動できるかが大事であるため、自らが何かをする立場にさせる、参加の機会をつくる、地域での活動機会を増やすことが大切である。